

## 【KEYWORD】

多様な子どもたちを「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」の実現

### 1. 遠隔教育をはじめICTを基盤とした先端技術の効果的な活用の在り方と教育ビッグデータの効果的な活用

#### ○ 遠隔・オンライン教育

【現状】遠隔教育は、海外との交流学习、小規模校の課題解消等、教育の質を高める手段として有効であるが、**463自治体(25.5%)**で希望があっても実施できていない。

【対策】2023年度までに、遠隔教育を実施したいが、できていない学校をゼロにする。

- ① 他の学校、大学や民間企業等とのマッチング等を行うポータルサイトの創設
- ② 遠隔授業の実装
  - ・実践事例の創出
  - ・中学校における特例校制度の創設
- ③ SINETの解放(2022年度～)
- ④ 安価な環境整備に向けたモデル提示

#### ○ 教育ビッグデータの活用

【現状】教育ビッグデータを活用した学びは、世界で盛んに実証や研究が行われているが、日本では様々な主体で収集が行われているものの、統一したルールが定められておらず、分析等が効果的に行われていない。

【対策】民間企業、有識者等を交えて教育データの標準化に向けた検討を行い、**2020年中**に一定の結論を出す。

#### ○ その他 ※機能・効果・留意点の列挙のみ

- ・デジタル教科書・教材
- ・協同学習支援ツール
- ・AR(拡張現実)やVR(仮想現実)・AIを活用したドリル
- ・センシング(感知器を用いた情報計測)
- ・校務支援システム

### 2. 基盤となるICT環境の整備

#### ○ 世界最先端のICT環境

【現状】OECD調査(TALIS2018)において、日本の教員のICT活用状況は、参加**48**か国中ワースト2位(**17.9%** 平均**51.3%**)

【対策】世界最先端のICT環境に向かうためのロードマップを本年度中に策定。

#### ○ SINETの初等中等教育への開放(2022年度～)

【現状】教育のICT環境整備を進めるに当たり、高速・大容量のネットワークが不可欠である中、大学等の通信ネットワークであるSINETを初等中等教育機関に開放することで、高速で大容量の通信が可能となるほか、大学等との連携を飛躍的に高めることが可能。

【対策】文部科学省内に検討体制を立ち上げ、国立情報学研究所(NII)等と協力しつつ準備を加速する。

#### ○ クラウド活用の積極的推進

【現状】民間企業等におけるパブリッククラウドの利用が進む中、教育現場においてもメリット・デメリットを踏まえながら検討を行えるようにすることが必要。

【対策】文部科学省が**29**年に策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂する。

#### ○ 安価な環境整備に向けた具体的モデルの提示

【現状】日本の教育市場における学習用PC価格は硬直化。海外では**300**ドル以下の教育用PC販売が多数。

【対策】学校の実情を踏まえた安価に環境を整備するためのモデル例を示すとともに、随時、情報を提供していく

今後想定される対応

①概算要求への反映(8月下旬に発表)

②法令改正(学校教育法、同施行規則等)